

Kansai Economic Insight Monthly

2025/12/25

Vol.152 December

▼ APIR "Kansai Economic Insight Monthly"は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稻田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、蕨野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 レビュー	3
1.生産・労働関連	4
2.内需関連	7
3.景況感	13
4.外需関連	15
5.中国景気モニター	18
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	24
主要月次統計	26
Release Calendar	28

要旨

**景気の現況、先行きともに上方への局面変化を見込む:
日中関係悪化によるインバウンドへの悪影響がリスク要因**

＜総括判断＞

- ✓ 関西の景気の現況は、上方への局面変化にある。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナス、3カ月後方移動平均は2カ月連続のマイナス。ただし、基調判断修正の基準を満たしていないため、前月の判断を据え置いた。
- ✓ 先行きは、上方への局面変化を示している。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がマイナス、7カ月後方移動平均も9カ月連続で悪化した。ただし、基調判断修正の基準を満たしていないため、前月の判断を踏襲した。

＜項目別動向＞

- ✓ 【EXPO2025レビュー】期間中の来場者輸送機関分担率をみれば、鉄道利用が7割と当初計画に比して1割程度高い結果となった。
- ✓ 【生産・労働関連】10月の生産は生産用機械、鉄鋼・非鉄金属やプラスチック製品等が低下に寄与し、2カ月ぶりの減産となった。同月の失業率は2カ月ぶりに悪化だが、労働力人口と就業者数はともに増加した。9月の実質現金給与総額は2カ月連続の減少となった。
- ✓ 【内需関連】10月の大型小売店販売額は中国国慶節によるインバウンド需要拡大が追い風となり3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比増加し、駆け込み需要前の水準を回復しつつある。同月の建設工事出来高は7カ月連続で前年を下回り、11月の公共工事請負金額も5カ月ぶりに下回った。
- ✓ 【景況感】11月の景気ウォッチャー現状判断DIは4カ月ぶり、先行き判断DIは2カ月ぶりにそれぞれ悪化した。日中関係の悪化により百貨店やホテルなどインバウンド関連業種が景況感の悪化に寄与した。
- ✓ 【外需関連】11月の輸出は14カ月連続で、輸入は5カ月ぶりに前年を上回った。結果、貿易収支は10カ月連続で黒字となった。同月の関空への外国人入国者数は前年同月プラスを維持したが、中国人客の訪日自粛の影響もあり、伸びは減速した。
- ✓ 【中国経済】11月の生産、消費の回復ペースはともに減速。また、固定資産投資は3カ月連続で減少した。不動産市場は依然低迷、雇用情勢も大きな改善がみられない。貿易は輸出・輸入はともに前年比増加。中国経済は依然デフレ圧力の強い状態が続いている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、現況、先行きともに上方への局面変化を見込む。

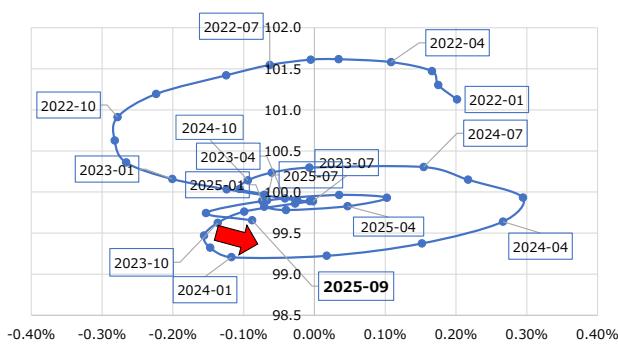
10月と11月統計を中心に項目別動向をみると、生産は10月に2カ月ぶりの減産となり、全国に比して弱い動きとなっている。雇用情勢には弱さがうかがわれる。10月の失業率は2カ月ぶりに悪化し、有効求人倍率、新規求人倍率ともに低下した。小売は10月に3カ月連続で前年を上回った。百貨店のインバウンド消費が回復したことにより、秋冬衣料の需要の拡大が影響した。一方、景況感については、11月は4カ月ぶりに悪化した。日中関係悪化に伴う、中国人客の訪日旅行手控えがホテルや百貨店などインバウンド関連業種に悪影響した。貿易収支をみれば、11月は輸出、輸入ともに前年同月から増加し、前者の伸びが後者のそれを上回ったため、10カ月連続で黒字となった。中国経済は、生産、消費の回復ペースはともに減速した。不動産市場は依然低迷し、雇用情勢も大きな改善がみられておらず、中国経済は依然デフレ圧力の強い状態が続いている。先行きについては、日中関係悪化によるインバウンドへの悪影響が景気下押しリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

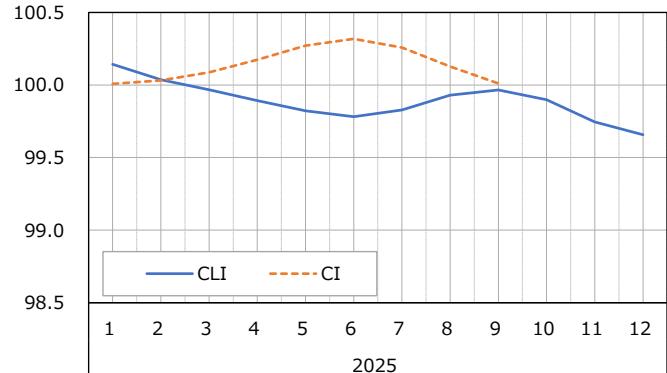
各項目	2024年	2025年											判断基準系列	上向き	下向き	
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月				
生産	→	→	→	↓	↗	→	↗	↓	↓	↗	→	↓	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↗	↗	↓	↗	→	→	↓	→	↓	→	→	↓	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上 の改善	0.01ポイント以上 の悪化
消費	↗	↗	→	→	↓	↓	↓	↓	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↗	↗	↗	↗	↓	↓	↓	↓	→	→	↗	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↓	→	↓	↓	→	↓	↓	↗	↗	↗	↗	↗	NA	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↗	↓	↓	↓	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗	NA	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント 以上の改善	1ポイント 以上の悪化
消費者センチメント	→	↓	→	↓	↓	↗	↗	→	→	→	↗	→	NA	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季 節調整値) 前月差	1ポイント 以上の改善	1ポイント 以上の悪化
貿易	→	↓	↗	↓	→	↗	→	→	→	↗	↗	↗	NA	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の 改善	500億円以上の 悪化
中国	↗	↗	→	→	→	→	↓	→	↓	→	↓	→	NA	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

图表 I 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~25年9月)



图表 II 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年1月~12月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指標の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLIの指標は2018年1月~25年9月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【EXPO2025 レビュー：来場者輸送編】

2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)が発表した『大阪・関西万博 来場者輸送実績報告書¹』(12月18日)によるところ、万博会期中の1日当たり平均来場者数は15.8万人、うち71.6%が鉄道、11.8%が駅シャトルバス等²、残りの16.7%が自家用車等³による来場となった(図表0-1)。当初計画⁴(1日当たり平均来場者 22.7万人ベース)と比較すると、鉄道が 13.0% ポイント高く(当初: 58.6%)、自家用車等が 13.3% ポイント低い結果となった(当初: 30.0%)。当初計画に比して鉄道利用が高まった背景として、1)夢洲会場までのアクセスの利便性や、2)時間あたり運行便数が多かったなど、他の手段よりも優位だったことが考えられる。また万博開催期間中において、3)協会や自治体、各種団体はTDM⁵(交通需要マネジメント)の取組を実施しており、中でも積極的に公共交通機関を利用することを推奨したことも要因の一つと考えられる。一方、バスや自家用車の利用率が当初計画を下回った背景として、1)予約枠取得の問題や、2)駐車料金が割高であったことなどが考えられる。

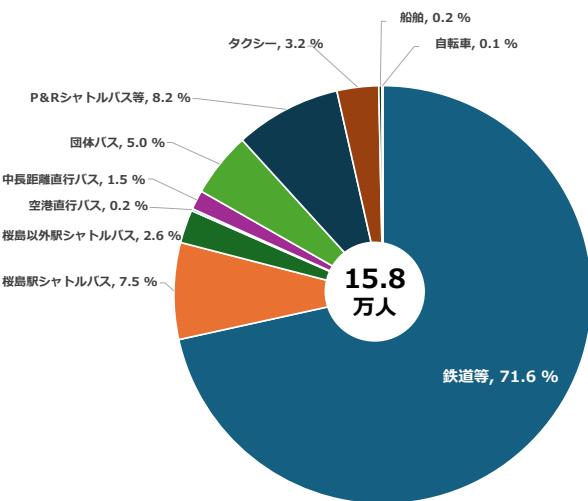
また、図表0-2は、万博会期のうち休日に絞った輸送機関分担率をしたものである。休日は、全体平均(図表0-1)に比して 1 日当たり平均来場者数は 16.9 万人と 1.1 万人多く、鉄道利用が 1.0% ポイント高い。また、P&R シャトルバス等も 1.0% ポイント高い。休日は鉄道利用に加えて自家用車での来場も多かったことが分かる。特に花火大会や音楽ライブなどの集客イベントが休日や連休にあわせて開催されることもあり、臨時列車の運行や終電の延長などの取組が、鉄道利用の増加に寄与したと考えられる。

＜愛・地球博との比較＞

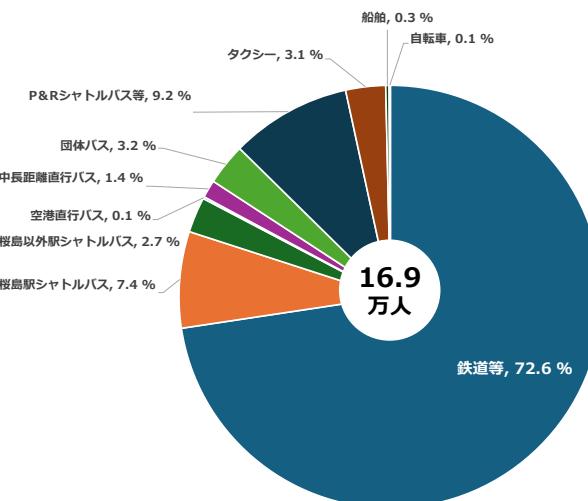
2025年の大阪・関西万博は、来場者全体の7割が鉄道利用であり、2005年の愛・地球博は鉄道と道路の割合がおお

むね5割程度であった。二つの万博で輸送手段の違いが明確になった背景は、1)大阪・関西万博は会場が人工島でありアクセス手段が限られていた、2)愛・地球博は会場が陸地で2会場あり、車でのアクセスも便利だった、ことがあげられる。

図表0-1 万博来場者輸送の機関分担率：全体平均
(2025年4月13日から10月13日)



図表0-2 万博来場者輸送の機関分担率：休日平均
(2025年4月13日から10月13日)



(出所) 協会資料より筆者作成

¹ https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/expo2025_rijyoushayusoujissekihoukokusyo_honbun_241218.pdf

² 桜島駅シャトルバス、桜島以外駅シャトルバス、空港直行バス、中長距離直行バス

³ 団体バス、P&R シャトルバス、タクシー、船舶、自転車

⁴ 『大阪・関西万博 来場者輸送具体方針（アクションプラン）第5版（最終

版）』(2024年12月10日) https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/expo2025_rijyoushayusougutaihousin_05_honpenn.pdf

⁵ 既存の交通システムの利用効率を最大化する目的で移動者側に行動変更を促す諸施策のこと。

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

10月関西の生産は生産用機械、鉄鋼・非鉄金属やプラスチック製品等が低下に寄与し、2カ月ぶりの減産となった。一方、全国は2カ月連続で増産しており、関西は全国に比して弱めの動きとなっている。

〈関西〉

関西 10月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると(図表 1-1)、生産は 95.1 で前月比-0.9% 低下し、2カ月ぶりの減産となった(前月:同+6.5%)。10月を 7-9月平均と比較すると+1.2%上昇とした(7-9月期:前期比-3.5%)。全国に比して回復ペースは緩慢である。近畿経済産業局は 10月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。業種別にみれば、生産用機械、鉄鋼・非鉄金属やプラスチック製品等 15 業種のうち 7 業種が減産した。一方、電気・情報通信機械、輸送機械や石油・石炭製品等の 8 業種が増産となった(図表 1-2)。

10月の出荷は 94.4 で、前月比+0.6%と小幅ながら 2カ月連続の上昇。一方、在庫は 108.3 で同-1.4%と 5カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同+5.0%、在庫:同+1.7%)。

図表 1-1 関西の鉱工業生産動向の推移 (2018年1月～25年10月)



図表 1-2 関西業種別生産の動向(2025年10月)

業種		前月比: %
増産	電気・情報通信機械	11.8 2カ月連続
	輸送機械	7.3 2カ月ぶり
	石油・石炭製品	20.3 2カ月連続
減産	生産用機械	-14.0 2カ月連続
	鉄鋼・非鉄金属	-4.7 4カ月連続
	プラスチック製品	-4.9 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

〈全国〉

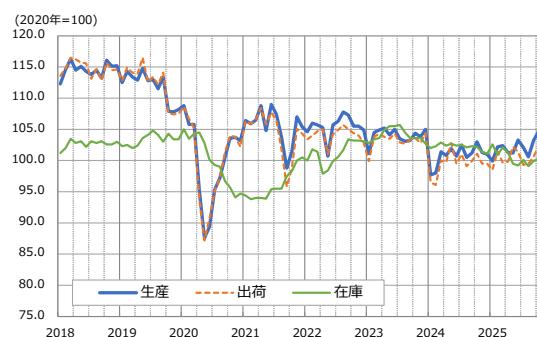
全国 10月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は 104.7 であった(図表 1-3)。前月比+1.5% 上昇し、2カ月連続の増産となった(前月:同+2.6%)。10月は 7-9月平均比+2.7% 上昇した(7-9月期:前期比+0.0%)。

経済産業省は 10月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた(速報発表時)。業種別にみれば、16 業種のうち、自動車、電機・情報通信機械や輸送機械(除. 自動車)等の 10 業種が増産した一方、電子部品・デバイス、化学(除. 無機・有機化学)や汎用・業務用機械等の 6 業種が減産した(図表 1-4)。

10月の出荷は 102.3、前月比+1.7%と 3カ月連続で上昇。また、在庫は 100.3、同+0.4%と 2カ月連続で上昇した(前月:出荷:同+1.1%、在庫:同+0.8%)。

製造工業生産予測調査によると、11月は前月比-1.2%、12月は同-2.0%といずれも減産が予測されている。業種別では輸送機械や電子部品・デバイスを中心に減産が見込まれており、先行き生産は弱い動きとなる可能性がある。

図表 1-3 全国の鉱工業指数の推移(2018年1月～25年10月)



図表 1-4 全国業種別生産の動向(2025年10月)

業種		前月比: %
増産	自動車	6.7 3カ月連続
	電気・情報通信機械	7.4 2カ月ぶり
	輸送機械(除. 自動車)	4.4 2カ月ぶり
減産	電子部品・デバイス	-6.7 5カ月ぶり
	化学(除. 無機・有機化学)	-3.2 2カ月連続
	汎用・業務用機械	-1.9 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業者数と就業者数

関西 10 月の失業率は 2 カ月ぶりに悪化だが、労働力人口と就業者数はともに増加しており、労働市場は改善の兆しが見られる。

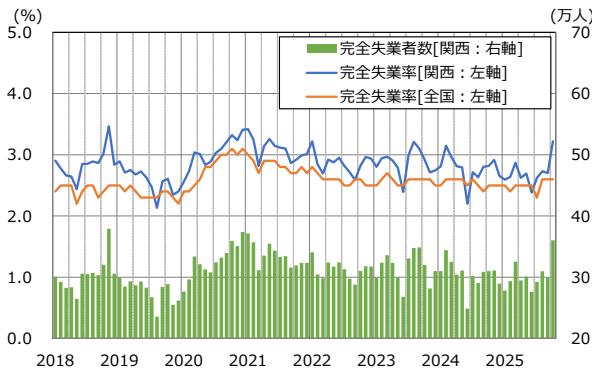
<関西>

関西 10 月の完全失業率は 3.2%、前月差+0.5% ポイントと、2 カ月ぶりに上昇した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。失業率が 3% 台となったのは 2024 年 3 月(3.0%)以来となる(図表 1-5)。完全失業者数は 36 万人で前月差+6 万人と、2 カ月ぶりに増加した。同月の労働力人口は 1,126 万人で同+23 万人、就業者数は 1,090 万人で同+16 万人とそれぞれ 2 カ月ぶりの増加。一方、非労働力人口は 660 万人で同-22 万人と 3 カ月ぶりの減少となった。

10 月を 7-9 月平均と比較すると、労働力人口は+13 万人(7-9 月期:前期差-7 万人)、就業者数は+7 万人(7-9 月期:同-6 万人)とそれぞれ増加した一方、非労働力人口は-13 万人減少となった。

失業率は前月より悪化だが、労働力人口と就業者数はともに増加した。また 15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.9% ポイントの 61.0% と 3 カ月ぶりの上昇となった。関西 10 月の失業率の悪化には、非労働力人口から労働市場へ進出(再進出)した労働力人口の増加が影響したとみられる。

図表 1-5 完全失業率の推移(2018 年 1 月~25 年 10 月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国 10 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.6% と、2 カ月連続で前月から横ばい。完全失業者数は 185 万人で前月差+4 万人と、3 カ月連続で増加した。同月の労働力人口は 7,030 万人で同+16 万人、就業者数は 6,846 万人で同+12 万人、いずれも 2 カ月連続で増加。一方、非労働力人口は 3,931 万人で同-15 万人と 3 カ月連続の減少となった。

10 月を 7-9 月平均と比較すると、労働力人口は+31 万人(7-9 月期:前期差+2 万人)、就業者数は+21 万人(7-9 月期:同+1 万人)とそれぞれ増加。増加幅はいずれも前期から拡大した。

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.1% ポイントの 62.5% と 1993 年 1 月(62.5%)以来の高水準となった。

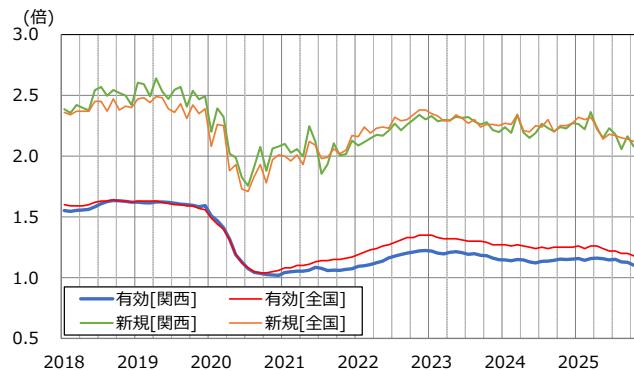
(3) 求人倍率

10 月の有効求人倍率は関西が 3 カ月連続で、全国が 2 カ月ぶりにそれぞれ低下した。関西、全国ともに求人数の伸びが低迷しており、労働市場の求人環境は弱含みが続いている。

<関西>

関西 10 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.1 倍で前月差-0.02 ポイントと、3 カ月連続の低下となった(前月:同-0.00 ポイント)。有効求人数は前月比-1.7% と 5 カ月連続で減少し、有効求職者数は同+0.4% と 2 カ月ぶりに増加したためである(図表 1-6)。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2018 年 1 月~25 年 10 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、すべての府県で有効求人倍率が低下した。特に兵庫県は0.93倍と、5カ月連続で1を下回る状況が続いている(図表1-7)。

10月を7-9月平均と比較すると、有効求人倍率は-0.03ポイント低下。有効求人人数は-2.7%減少した一方、有効求職者数が+0.2%増加した。

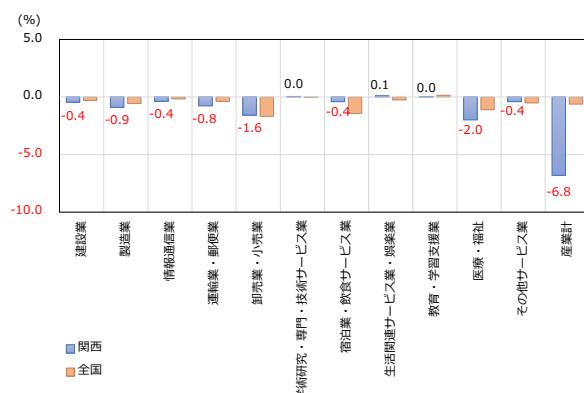
図表1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	1.20	1.13	1.05	1.25	1.20	0.95	1.16	1.07
10月	1.18	1.10	1.04	1.22	1.17	0.93	1.13	1.05
前月差	-0.02	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.02	-0.03	-0.03

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西10月は2.08倍で前月差-0.08ポイントと、2カ月ぶりに低下した。新規求人人数が前月比-3.0%と3カ月連続で減少した一方、新規求職者数が同+0.9%と2カ月ぶりに増加したためである。10月の新規求人倍率を7-9月平均と比較すると、-0.05ポイント低下した。

図表1-8 全国と関西の産業別新規求人数の前年同月比への寄与度
(2025年10月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

関西10月の新規求人人数を産業別にみれば(原数値)、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業などが減少に寄与した。一方、生活関連サービス業・娯楽業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業がそれぞれ増加に寄与した(図表1-8)。

<全国>

全国10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍で前月差-0.02ポイントと、2カ月ぶりの低下となった。有効求人倍率が前月比-1.8%と5カ月連続で低下した一方、有効求職者数が同-0.0%とほぼ横ばい。

新規求人倍率は2.12倍で前月差-0.02ポイントと4カ月連続で低下した。

10月を7-9月平均と比較すると、有効求人倍率が-0.03ポイント、新規求人倍率も-0.03ポイントと、いずれも低下した。

(4) 現金給与総額

9月関西の現金給与総額は22カ月連続の増加となった。一方、実質賃金は2カ月連続の減少。賃金の伸びが依然として物価上昇に追いつかない状況が続いている。

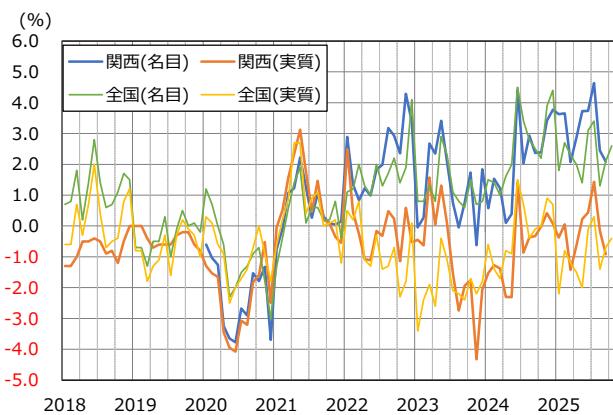
<関西>

関西2府4県の9月の現金給与総額(APIR推計)は28万9,824円で、前年同月比+2.1%と22カ月連続で増加した。伸びは前月(同+2.5%)から幾分縮小した(図表1-9)。

7-9月期では32万9,108円で前年同期比+3.2%と19四半期連続で増加した。伸びは4四半期連続で3%を上回った(前期:同+3.4%)。

図表1-9 現金給与総額の推移

(前年同月比: 2018年1月~25年10月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、奈良県を除いた全ての府県で増加した。特に、兵庫県は前年同月比+4.0%と前月から伸びが拡大した。一方、大阪府は同+1.2%と 2 カ月連続で伸びが縮小した(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	1.3	2.5	4.4	3.7	2.6	1.0	-1.2	4.4
9月	2.1	2.1	2.5	3.7	1.2	4.0	-3.3	1.2
前年比	45カ月連続増	22カ月連続増	11カ月連続増	5カ月連続増	25カ月連続増	9カ月連続増	2カ月連続減	11カ月連続増

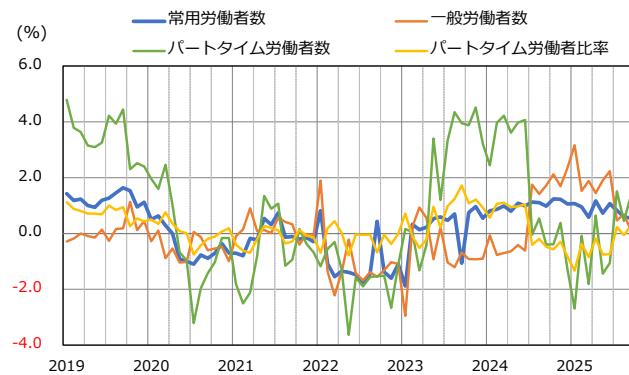
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、前年同月比-0.9%と 2 カ月連続のマイナスとなり、減少幅は前月(同-0.1%)から拡大した。7-9 月期の実質賃金は前年同期比+0.3%と、2 四半期連続の増加となった。

9 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と 24 カ月連続の増加となった(図表 1-11)。増加幅は 3 カ月連続で前月から縮小。うち、一般労働者数は同+0.1%と 15 カ月連続で増加。また、パートタイム労働者数は同+1.4%と 3 カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は 34.84%で前年同月から+0.28%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態

(前年同月比: 2019 年 1 月~25 年 9 月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国 10 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.6%

と 46 カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+2.6%と 48 カ月連続の増加。伸びは前月(同+2.0%)から拡大した。一方、特別に支払われた給与は同+6.7%と 2 カ月連続で増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、同-0.4%と 3 カ月連続のマイナス(前月:同-0.7%)。また、調査サンプルの変化の影響を除いた共通事業所集計をみれば、実質現金給与総額は同-0.6%と、3 カ月連続のマイナスとなった(前月:同-0.4%)。

消費者物価指数(総合)が 3 カ月ぶりに 3% 台の水準となり、賃金の伸びは依然としてそれに追いつかない状況が続いている。

【2. 内需関連】

(1) 大型小売店販売額

10 月の大型小売店販売額をみれば、関西は 3 カ月連続で、全国は 12 カ月連続でそれぞれ前年を上回った。関西の百貨店では、中国国慶節によるインバウンド需要拡大が追い風となった。

<関西>

関西 10 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 3,460 億円で前年同月比+3.9%と 3 カ月連続で増加した(図表 2-1)。伸びは前月(同+2.9%)から加速した。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+7.1%と 3 カ月連続の増加。商品別に販売状況をみれば、アクセサリーや宝飾品などのその他商品(同+17.0%、5 カ月連続)、衣料品計(同+5.4%、3 カ月連続)、飲食料品(同+3.9%、3 カ月連続)等が前年を上回った。なお、その他商品は 3 カ月連続で二桁の伸びを示している。インバウンド需要は中国国慶節(10 月 1 日から 8 日)の影響もあり好調を維持した。また、国内では秋冬物衣料の需要が拡大したことが影響した。

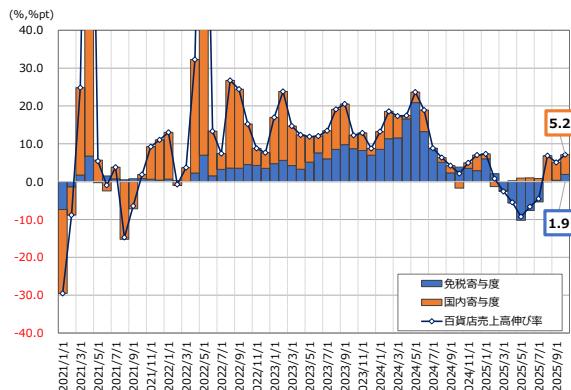
図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2018年1月～25年10月)



日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は前年同月比+12.0%と2カ月連続で、免税売上件数指数は同+11.8%と3カ月連続でそれぞれ増加した。

百貨店の前年同月比(+7.1%)に対する国内客売上と免税売上の寄与度(APIR推計)をみれば(図表2-2)、免税売上は+1.9%ポイントと2カ月連続で、国内客売上は+5.2%ポイントと7カ月連続でそれぞれプラスに寄与した。

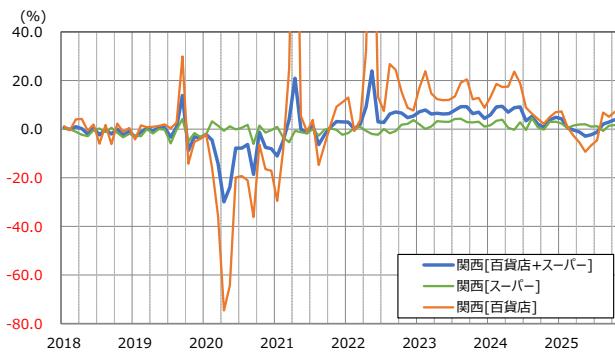
図表 2-2 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2021年1月～25年10月)



スーパーは前年同月比+1.7%と2カ月連続で増加した。商品別にみると、飲食料品(同+1.2%、2カ月連続)、その他商品(同+6.9%、22カ月連続)が前年を上回り、身の回り品

(同-8.9%、5カ月連続)、衣料品計(同-2.3%、20カ月連続)等が前年を下回った。

図表 2-3 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2018年1月～25年10月)



<全国>

全国10月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,810億円で、前年同月比+5.1%と12カ月連続の増加。伸びは前月(同+3.4%)から加速した。うち、百貨店は同+4.0%と3カ月連続で、スーパーは同+5.5%と12カ月連続でそれぞれ増加した。

10月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.6%と前月の横ばいから増加に転じた。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.2%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「弱含み傾向にある」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

11月の消費者物価指数は、関西では減速、全国では横ばいとなった。ただし、エネルギー価格は補助金の影響が剥落したため、コア指数は押し上げられた。

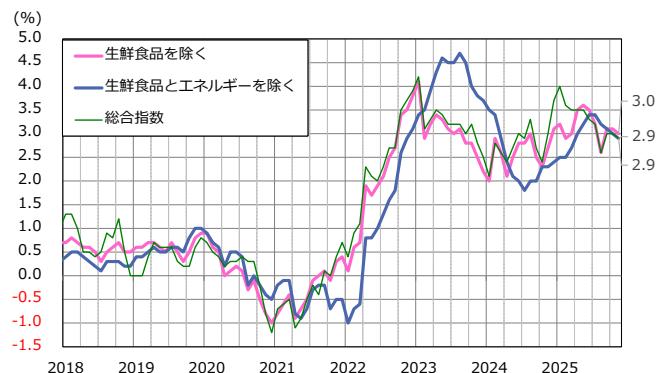
<関西>

関西11月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は113.0で、前年同月比+2.9%(図表2-4)。生鮮食品を除くコア指数は112.2で同+3.0%。いずれも2021年11月以降上昇が続いているが、伸びは前月から小幅減速した。生鮮食品

及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.8 で同+2.9%と 22 年 4 月以降上昇している。伸びは 8 カ月ぶりに 3% 台を下回った。

图表 2-4 関西消費者物価指数

(前年同月比：2018 年 1 月～25 年 11 月)



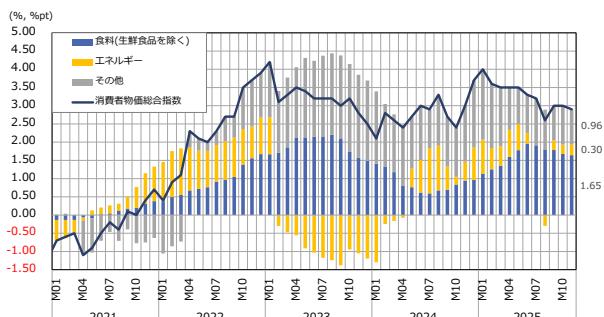
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

総合指数の主な項目をみると(图表 2-5)、エネルギーは前年同月比+4.0%と 3 カ月連続の上昇。うち、電気代は同+8.8%、ガス代は同+0.5%といずれも 3 カ月連続で上昇した。生鮮食品を除く食料は前年同月比+6.7%と 2021 年 7 月以降上昇が続いているが、伸びは 5 カ月連続で鈍化した。

消費者物価指数上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは+0.30%ポイントとなった。うち、電気代は+0.29%ポイント、ガス代は+0.01%ポイント。生鮮食品を除く食料は+1.65%ポイントとなった。

图表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解

(2021 年 1 月～25 年 11 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

<全国>

全国 11 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 113.2 で、前年同月比+2.9%。生鮮食品を除くコア指数は 112.5 で同+3.0%。伸びは 2 カ月連続で 3% 台となった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.6 で同+3.0%と 22 年 4 月以降上昇している。伸びは 8 カ月連続で 3% 超(图表 2-6)。

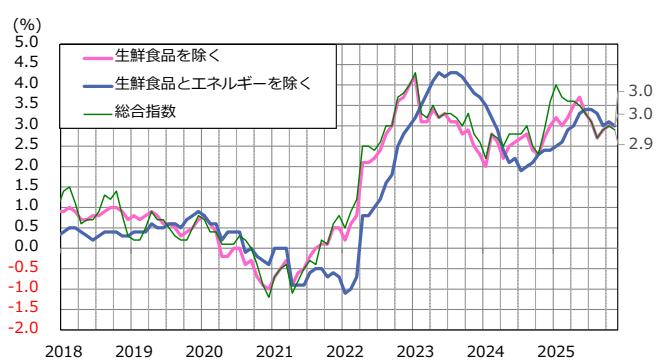
総合指数の主な項目をみると(图表 2-7)、エネルギーは前年同月比+2.5%と 3 カ月連続の上昇。政府による電気・ガス代の補助が 10 月に終了したため、上昇率は加速した。うち、電気代は同+4.9%、ガス代は同+0.7%といずれも 3 カ月連続で上昇。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.0%と 2021 年 7 月以降上昇が続いているが、伸びは 4 カ月連続で縮小。なお、コメ類は前年同月比+37.1%と 36 カ月連続で上昇。伸びは 6 カ月連続で減速したが、集荷競争の激化で仕入れ値が上昇し、コメ価格は依然高止まりしている。

消費者物価指数上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは+0.19%ポイント、生鮮食品を除く食料は+1.69%ポイントとなつた。

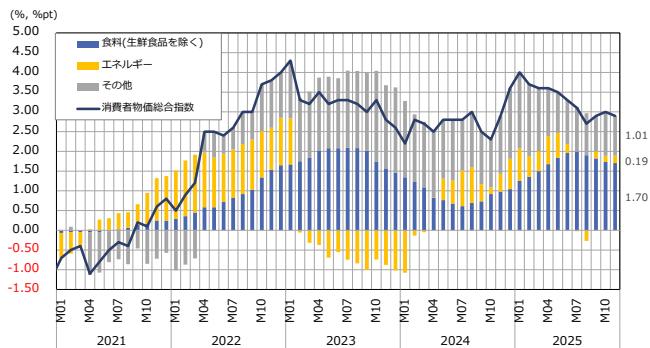
图表 2-6 全国消費者物価指数

(前年同月比：2018 年 1 月～25 年 11 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2021年1月～25年11月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

政府による補助金が10月で終了したこと、昨年11月は補助がまだ実施されていたことが、11月のエネルギー価格の加速要因となった。先行きをみれば、12月末のガソリン税の暫定税率の廃止に加え、来年1～3月に再度補助金額を上げて支援策を行うため、エネルギー価格はCPIの押し下げ要因となろう。また、食料品は前年比でみればピークアウト感が出ている。ただし、円安に伴う輸入物価の上昇が再び食料品価格を押し上げるリスクがあり、今後の動向に引き続き注視していく必要がある。

(3) 新設住宅着工

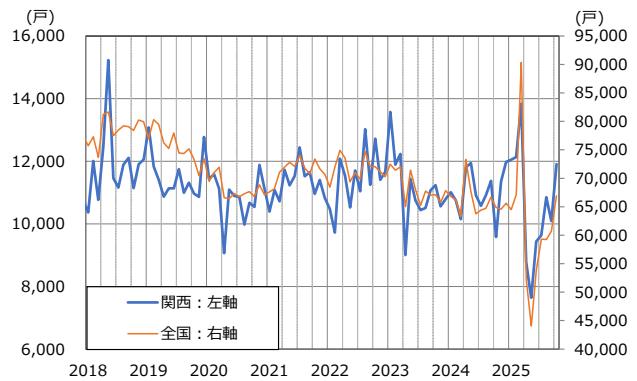
10月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西が2カ月ぶり、全国が7カ月ぶりにそれぞれ増加。関西では新設住宅着工戸数が持ち直しており、駆け込み需要前の水準を回復しつつある。

〈関西〉

関西10月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万3,310戸となり、前年同月比+24.3%と7カ月ぶりの増加となった。

季節調整値(APIR推計)は1万1,906戸で、前月比+18.0%と2カ月ぶりに増加した(図表2-8)。年率換算値でみると14万2,873戸となり、建築基準法・建築物省工法改正前の水準(1-2月平均:14万5,108戸)に戻りつつある。

図表 2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値 2018年1月～25年10月)



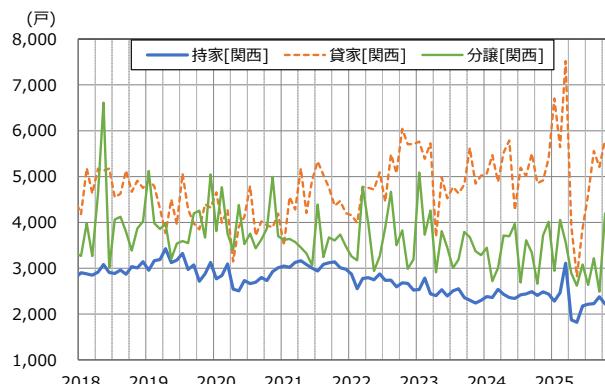
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

利用関係別(季節調整値)でみると(図表2-9)、貸家は5,808戸で前月比+11.5%、分譲は4,195戸で同+68.6%といずれも2カ月ぶりに増加した。うち、マンションは2,685戸で同+135.2%と前月から大幅増加。一方、持家は2,220戸で同-6.6%と5カ月ぶりに減少した。

10月を7-9月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+16.8%増加した(7-9月期:前期比+18.3%)。利用関係別では、貸家は+13.3%、分譲は+50.8%とそれぞれ増加。一方、持家は-2.4%減少した。

図表 2-9 利用関係別の推移

(季節調整値 2018年1月～25年10月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

〈全国〉

全国10月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万1,871戸となり、前年同月比+3.2%と7カ月ぶりに増加した。季節調

整価は6万6,921戸(年率換算値:80万3,052戸)で、前月比+10.2%と2カ月連続で増加した。利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1万7,041戸で前月比+0.5%、貸家は2万7,848戸で同+5.5%とそれぞれ5カ月連続で増加した。また、分譲は2万1,493戸で同+26.6%と2カ月連続で増加した。

10月を7-9月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+12.0%増加した(7-9月期:前期比+19.4%)。利用関係別では、持家は+3.1%、貸家は+7.9%、分譲は+26.1%とそれぞれ増加した。

(4) マンション市場動向

11月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では3カ月ぶりに、首都圏は8カ月連続で好不況の境目である70%を下回った。

<関西>

関西11月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は68.2%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-3.7%ポイント低下した(前月:同-4.7%ポイント)。2カ月連続の低下となり、好不況の境目である70%を3カ月ぶりに下回った(図表2-10)。

契約率を府県別にみると(原数值)、大阪市部(78.4%)、京都市部(75.7%)、兵庫県下(71.7%)等が高水準となった。

新規発売戸数(原数值)をみると、1,588戸となり、前年同月比-8.2%と2カ月連続で減少した(前月:同-7.6%)。

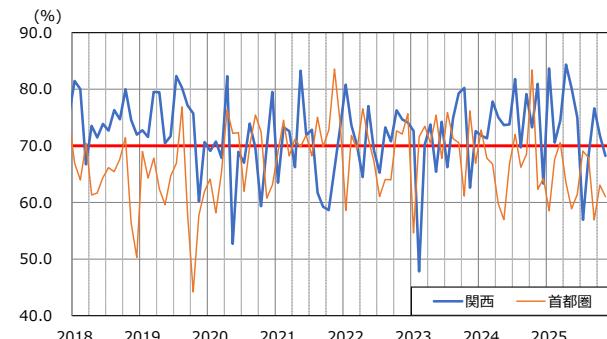
<首都圏>

首都圏11月の新築分譲マンション契約率は61.0%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-2.1%ポイント上昇した(前月:同+6.2%ポイント)。2カ月ぶりの低下となり、好不況の境目である70%を8カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数值)は1,910戸で前年同月比-14.4%減少し、2カ月連続のマイナスとなった(前月:同-28.2%)。

図表2-10 新築分譲マンション契約率の推移

(2018年1月~25年11月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

(5) 建設工事

10月の建設工事は、関西は7カ月連続で前年から減少した。一方、全国は17カ月連続で増加し、堅調に推移している。関西では公共工事に加え、民間工事も低迷しており、建設工事全体が低調となっている。

<関西>

関西10月の建設工事(出来高ベース)は6,687億円で前年同月比-10.3%と7カ月連続で減少した(図表2-11)。減少幅は前月(同-10.1%)から小幅拡大し、2カ月連続の二桁のマイナスとなった。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,429億円で、前年同月比-7.2%と5カ月連続の減少。また、公共工事は2,258億円で同-15.8%と15カ月連続の減少、減少幅は前月(同-14.2%)から拡大した。関西の公共工事は、2024年11月以降、25年3月と6月を除けば、二桁のマイナスが続いている(図表2-12)。

季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比+0.0%と4カ月ぶりに小幅増加に転じたが(前月:同-1.3%)、うち公共工事は同-0.5%と2カ月連続で減少した(前月:同-3.2%)。

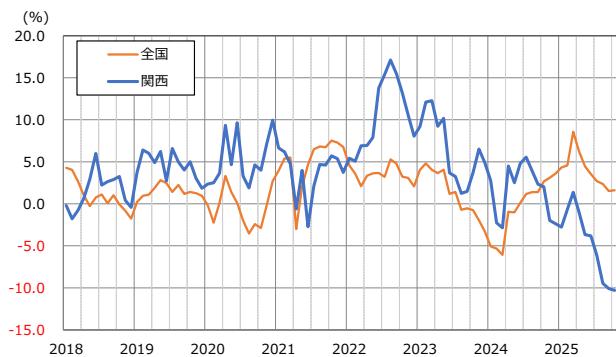
<全国>

全国10月の建設工事(出来高ベース)は5兆2,520億円で前年同月比+1.6%と17カ月連続の増加。うち、民間工事は

同+2.5%と 15 力月連続の増加となり、公共工事は同+0.3%と小幅だが 17 力月連続の増加となった。

季節調整値でみると、建設工事は前月比+0.8%と 6 力月ぶりに増加に転じ(前月：同-0.7%)、うち公共工事は同-0.0%と 4 力月連続で減少した(前月：同-3.1%)。

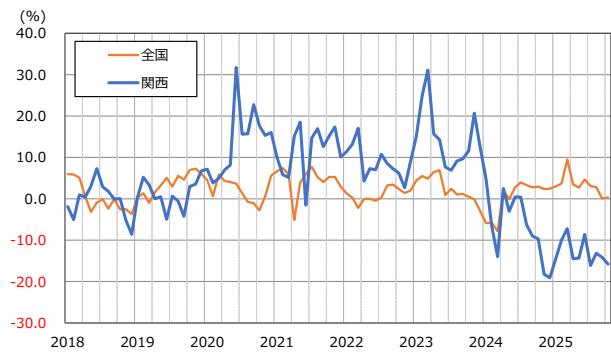
図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2018 年 1 月～25 年 10 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2018 年 1 月～25 年 10 月)



(注) 2025 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

(6) 公共工事請負金額

11 月の関西の公共工事請負金額は、5 力月ぶりに前年を下回った。季節調整値でみても 2 力月連続で前月を下回っており、減速傾向にある。

<関西>

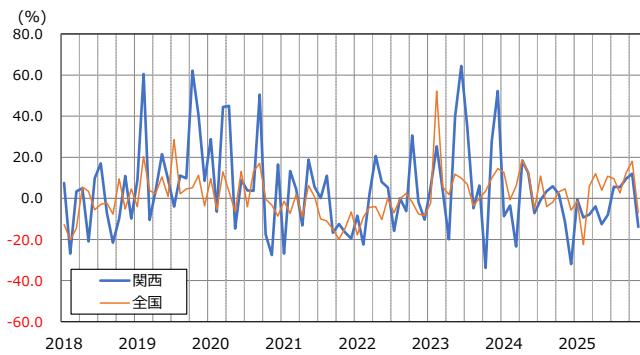
関西 11 月の公共工事請負金額は 774 億円で前年同月比-13.9%と 5 力月ぶりに減少に転じた(前月：同+12.0%)(図表 2-13)。

前年同月比(-13.9%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-7.9%ポイント)、都道府県(-6.8%ポイント)、国(-3.3%ポイント)等が減少に寄与した。

また、府県別に寄与度をみると、兵庫県(-9.2%ポイント)、滋賀県(-3.9%ポイント)、和歌山県(-2.0%ポイント)等が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-17.0%と 2 力月連続の減少。減少幅は前月(同-9.4%)から拡大した。また、10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、-15.0%減少した(7-9 月期：前期比-0.5%)。

図表 2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2018 年 1 月～25 年 11 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事請負金額統計」より筆者作成

<全国>

全国 11 月の公共工事請負金額は 7,452 億円、前年同月比-6.8%と 9 力月ぶりに減少に転じた(前月：同+18.1%)。季節調整値は前月比-19.5%と 3 力月ぶりの減少だが、10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、+1.5%増加した(7-9 月期：前期比-8.7%)。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

11月の消費者態度指数は関西、全国いずれも4カ月連続の上昇となった。株高や食品価格高騰の落ち着きの影響もあり、消費者心理は持ち直している。

〈関西〉

関西 11月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は36.7であった(調査期間:11月7~20日)。前月差+0.9ポイントと4カ月連続で上昇した(図表3-1)。10-11月平均を7-9月平均と比較すると、+2.0ポイント上昇した(7-9月期:前期差+1.4ポイント)。

11月は指数構成項目全てが前月から上昇した。耐久消費財の買い物時判断指数は30.3で前月差+1.4ポイントと2カ月連続、暮らし向き指数は35.8で同+1.4ポイントと4カ月連続、雇用環境指数は39.7で同+0.6ポイントと7カ月連続、収入の増え方指数は40.2で同+0.3ポイントと2カ月連続でそれぞれ上昇した。株価が高水準であったことや、食品などの価格高騰が幾分落ち着いたことが消費者心理の改善に寄与した。

図表3-1 消費者態度指数の推移(2018年1月~25年11月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

〈全国〉

全国 11月(季節調整値)は37.5であった。前月差+1.7ポイントと4カ月連続で上昇した。10-11月平均は7-9月平均比+2.0ポイント上昇した(7-9月期:前期差+1.8ポイント)。内閣府は11月の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。

関西と同様に11月は指数構成項目全てが前月から上昇した。耐久消費財の買い物時判断指数は30.9で前月差+2.0ポイント、暮らし向き指数は36.2で同+1.9ポイント、雇用環境指数は41.7で同+1.6ポイントとそれぞれ4カ月連続で上昇した。また、収入の増え方指数は41.0で同+1.0ポイントと2カ月連続で上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は45.0%(前月差-4.8%ポイント)、全国は44.7%(同-5.8%ポイント)であった。関西は2024年11月以来、全国は24年8月以来の低い値となった。

(2) 景気ウォッチャー指数

11月の景気ウォッチャー調査によれば、関西、全国とともに現状判断DI、先行き判断DIはそれぞれ低下した。関西の低下幅は全国に比して大きく、日中関係悪化によるインバウンド需要減少の影響が強く表れている。

〈関西〉

関西 11月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:11月25日~30日)は49.5となった。前月差-0.8ポイントと4カ月ぶりに低下し、景気判断の分岐点である「50」を2カ月ぶりに下回った。日中関係悪化による訪日中国人客の渡航自粛の影響もあり、百貨店やホテルなどの景況化が悪化した。

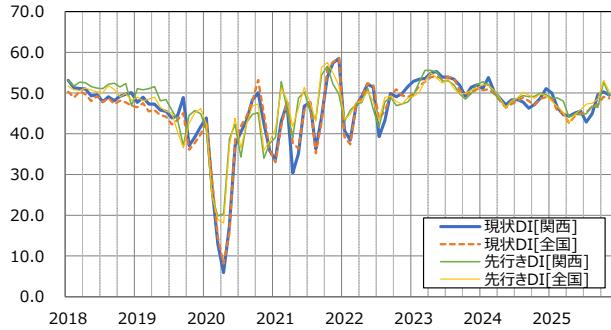
11月の先行き判断DI(季節調整値)は49.2となった。前月差-3.6ポイントと2カ月ぶりに低下し(前月:同+6.3ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を2カ月ぶりに下回った。日中間の航空便の大幅減便が予定されていることもあり、百貨店やホテルなどインバウンド関連業種が悪化に寄与した。

〈全国〉

全国の現状判断DI(季節調整値)は48.7、前月差-0.4ポイントと7カ月ぶりに低下し、景気判断の分岐点である「50」を21カ月連続で下回った(図表3-2)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は50.3となった。前月差-2.8ポイントと7カ月ぶりの低下だが、景気判断の分歧点である「50」は2カ月連続で上回った。

図表3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2018年1月～25年11月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国11月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「持ち直している」と、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる。」といずれも据え置いた。

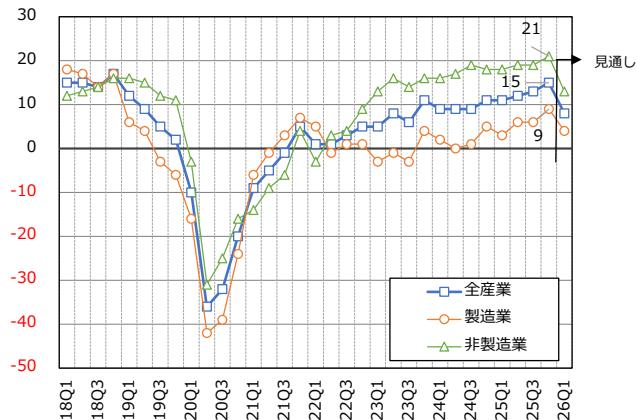
(3) 全国企業短期経済観測調査：12月調査

関西の業況判断DI(全規模・全産業)は3四半期連続で改善した。うち、製造業、非製造業ともに9月調査から改善。一方、先行きは製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。日中関係の悪化による訪日中国人客減少の懸念から製造業に比して非製造業の方に影響が表れている。

<関西>

日本銀行大阪支店が発表した12月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15と3四半期連続の改善となった(図表3-3)。

図表3-3 関西の業況判断指標(DI)：2018年3月～25年12月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

より筆者作成

業種別にDIをみれば、製造業ではプラス9と9月調査から+3ポイント改善した。全14業種のうち、石油・石炭製品(前回調査比+14ポイント)や非鉄金属(同+10ポイント)など11業種が9月調査から改善した一方、紙・パレフ(同-6ポイント)や食料品(同-4ポイント)など3業種が悪化した。

非製造業はプラス21と12月調査から+2ポイント改善した。全11業種のうち、宿泊、飲食サービス(前回調査比+17ポイント)や物品販賣(同+6ポイント)など6業種が9月調査から改善。一方、電気・ガス(同-6ポイント)や卸売(同-5ポイント)の2業種が悪化となった。なお、建設、情報通信や対個人サービス等3業種は横ばいとなった。

先行きについては、製造業はプラス8で12月より-5ポイント、非製造業はプラス13で同-8ポイントとそれぞれ悪化が見込まれている。日中関係の悪化でインバウンドの減少が懸念されていることから特に非製造業の方に大きな影響が表れている。

<全国>

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス17と9月調査から+2ポイントと4四半期ぶりに改善した。うち、製造業はプラス11と4四半期ぶりに改善。なお、非製造業はプラス21と9月調査から横ばいとなった。

【4. 外需関連】

関西 11 月の輸出は 14 力月連続で、輸入は 5 力月ぶりに前年を上回った。輸出は対アジアに加え、対米国が増加に寄与した。輸出、輸入ともに増加し、前者の伸びが後者のそれを上回ったため、貿易収支は 10 力月連続の黒字となった。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 11 月の輸出額は 1 兆 9,424 億円であった。前年同月比 +7.6% と 14 力月連続で増加し、増加幅は前月の同 +4.7% から拡大した(図表 4-1)。財別にみれば、主に半導体等電子部品や建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。

<全国>

全国 11 月の輸出額は 9 兆 7,147 億円で前年同月比 +6.1% と 3 力月連続で増加した(前月：同 +3.6%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、医薬品や非鉄金属などが増加に寄与した。

図表 4-1 関西・全国の輸出の推移(2018 年 1 月～25 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」
より筆者作成

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 11 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均 = 100)は 110.2 で前月比 +6.3%(前月：同 -1.8%) と 5 力月ぶりに上昇した。また、全国 11 月の実質輸出は 121.9 で同 +6.6% (前月：同 -3.7%) と 2 力月ぶりに上昇した。

(2) 輸入

<関西>

関西 11 月の輸入額は 1 兆 6,512 億円で、前年同月比 +4.6% と 5 力月ぶりの増加に転じた(図表 4-2)。財別にみれば、主にがん具及び遊戯用具や半導体等電子部品等が増加に寄与した。

<全国>

全国 11 月の輸入額は 9 兆 3,924 億円、前年同月比 +1.3% と 3 力月連続の増加となった(前月：同 +1.0%)。財別では主に原動機、半導体等電子部品や医薬品等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、11 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均 = 100)は、関西が 103.3 で前月比 +5.8%、全国が 109.9 で同 +2.0% といずれも 2 力月ぶりの上昇となった(前月：関西：同 -2.6%、全国：同 -4.2%)。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2018 年 1 月～25 年 11 月)



(3) 貿易収支

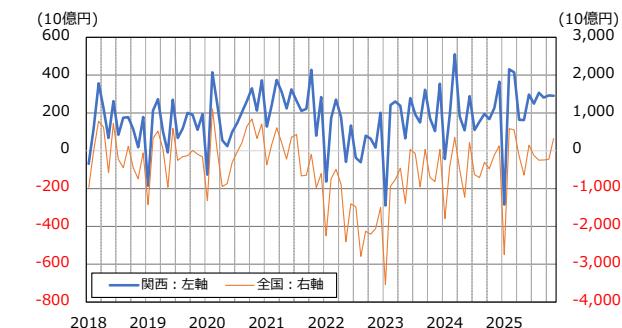
<関西>

関西 11 月の貿易収支は +2,912 億円(前月：同 +2,931 億円)であった(図表 4-3)。輸出、輸入ともに増加だが、前者の伸びが後者の伸びを上回ったため、10 力月連続の黒字となった。また、黒字幅は前年同月比 +28.6% と 7 力月連続で拡大した。

<全国>

全国 11 月の貿易収支は+3,222 億円(前月:-2,261 億円)と 5 カ月ぶりの黒字。黒字幅は前年同月差+4,378 億円拡大した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2018 年 1 月~25 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」
より筆者作成

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西 11 月の実質輸出、実質輸入ともに上昇した。実質輸出の伸びが実質輸入のそれを上回ったため、財貨の実質純輸出(輸出-輸入)は小幅ながら 2 カ月連続のプラスとなった。

(4) 地域別貿易

関西 11 月の貿易を地域別にみれば、輸出、輸入ともに対アジア、特に对中国が増加に寄与した。また、米国の関税政策変更の影響が幾分和らいだこともあり、対米国輸出も増加に寄与した。

<対アジア貿易>

関西 11 月の対アジア輸出額は前年同月比+5.6%と 21 カ月連続で増加し、増加幅は前月の同+4.8%から拡大した(図表 4-5)。また、輸入額は同+7.6%(前月:同-0.7%)と 2 カ月ぶりに増加した(図表 4-6)。結果、対アジア貿易収支は+1,997 億円(前月:+2,330 億円)と 10 カ月連続の黒字となった(図表 4-4)。

うち、对中国輸出額は前年同月比+5.3%(前月:同+6.2%)と 3 カ月連続の増加となった。半導体等電子部品や医薬品等

が増加に寄与した。また、輸入額は同+8.9%(前月:同-1.6%)と 2 カ月ぶりの増加。がん具及び遊戯用具や医薬品等が増加に寄与した。結果、対中国貿易収支は-1,020 億円(前月:-650 億円)と 9 カ月連続の赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比+0.8%と 2 カ月ぶりの増加となった(前月:同-0.4%)。非鉄金属や原動機等が増加に寄与した。一方、輸入額は同-0.6%と 4 カ月ぶりに減少した(前月:同+6.5%)。天然ガス及び製造ガスや半導体等製造装置等が減少に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+663 億円(前月:+314 億円)と 22 カ月連続の黒字となった。

図表 4-4 対アジア貿易収支

関西	2025/11			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	1,997	-3.5	-73	10カ月連続の黒字
対中国	-1,020	29.2	-231	9カ月連続の赤字
対ASEAN	663	6.8	42	22カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

関西	2025/11		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,350	5.6	21カ月連続の増加
対中国	4,627	5.3	3カ月連続の増加
対ASEAN	3,271	0.8	2カ月ぶりの増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

関西	2025/11		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,353	7.6	2カ月ぶりの増加
対中国	5,646	8.9	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,607	-0.6	4カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+9.2%(前月:同-3.3%)と 4 カ月ぶりに増加した(図表 4-8)。建設用・鉱山用機械や電池等が増加に寄与した。一方、輸入額は同-13.2%(前月:同+12.2%)と 3 カ月ぶりに減少した(図表 4-9)。医薬品や天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。結果、対米国貿易収支は+1,613 億円の黒字となり(図表 4-7)、黒字幅は同+38.1%と 4 カ月ぶりに拡大した(前月:同-16.0%)。

対 EU 輸出額は前年同月比+15.0%(前月:同+18.1%)と、6カ月連続で増加した。自転車及び同部分品や鉄鋼等が増加に寄与した。また、輸入額は同+21.9%と4カ月ぶりの増加(前月:同-16.9%)。有機化合物や無機化合物等が増加に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は-125 億円(前月: +131 億円)と2カ月ぶりの赤字となった(前年同月比+1,341.1%)

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2025/11			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,613	38.1	445	88年1月以来黒字
対EU	-125	1,341.1	-116	2カ月ぶりの赤字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2025/11		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,926	9.2	4カ月ぶりの増加
対EU	1,895	15.0	6カ月連続の増加

図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

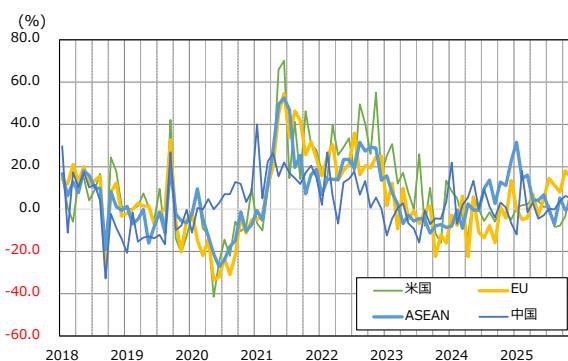
関西	2025/11		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,313	-13.2	3カ月ぶりの減少
対EU	2,019	21.9	4カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移

(前年同月比:2018年1月~25年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

より筆者作成

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、11月の関空

への外国人入国者数は90万2,170人であった(図表4-11)。前年同月比+7.6%とこの3カ月の2桁伸びから1桁に減速した(前月:同+17.3%)。対中関係の悪化に伴う、中国人客の訪日旅行自粛の影響が表れたようである。

同月の日本人出国者数は26万4,767人であった。前年同月比+18.5%と前月の同+8.6%から増加幅は拡大。なお、2019年同月比では-17.4%と、減少幅は前月の同-27.6%から縮小した。

図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2018年1月~25年11月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」より筆者作成

9月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は83万6,528人であった(前年同月比+13.3%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が29万908人(同+23.3%)で最多であった。次いで韓国が16万4,775人(同-7.5%)、台湾が10万5,538人(同+0.6%)、香港が3万4,973人(同-15.8%)、米国が2万4,094人(同+28.1%)と続く(図表4-12)。なお、SNSを通じた誤情報の影響もあり、香港からの入国者数は5カ月連続で2桁を超える減少となった。

図表4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数

(2018年1月～25年9月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」より筆者作成

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

11月の中国経済において、生産、消費の回復ペースはともに減速した。

工業生産は2カ月連続、個人消費は6カ月連続の減速となった。また、固定資産投資は3カ月連続で減少した。不動産市場はわずかに改善したが、依然8割弱の主要都市で住宅価格が下落しており、不動産不況は依然出口が見えない。

11月の都市部失業率は前月から横ばいの5.1%となった。16～24歳の若年層失業率は16.9%となり、3カ月連続で改善したが、依然高水準である(前月：17.3%)。

貿易動向についてみれば、輸出・輸入はともに前年に比べ増加し、貿易収支は黒字を維持している。特に、電気自動車(EV)を含む自動車が輸出増に大きく寄与した。

中国経済は長引く不動産不況と国内需要の停滞を受け、デフレ圧力の強い状態が依然続いている。政府は市場刺激策を打ち出しているが、顕著な回復はみられない。

(2) 生産

11月の工業生産は、前月比+0.4%と20カ月連続で増加。また、前年同月比では+4.8%だが、伸びは米国関税政策が適用された4月以降縮小傾向にある(図表5-1)。

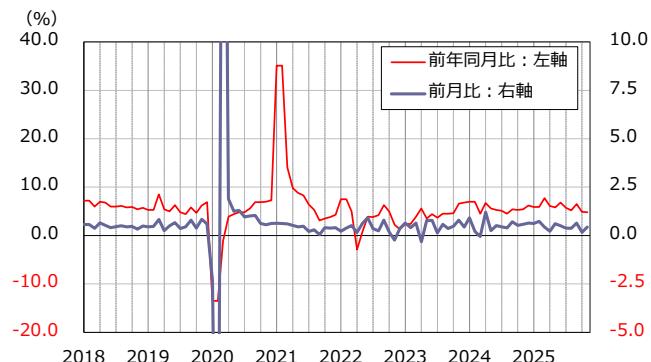
工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、18業種で増産。価格競争が激しい自動車製造業(同+11.9%)、鉄道・

輸送機器製造業(同+11.9%)が2桁の増産。一方、非鉄金属鉱物製品製造業(同-1.8%)等が減産となった。

11月の伸びを前月と比べれば、13業種が加速、7業種が減速みられる。特に、自動車製造業(-4.9%ポイント)、鉄道・輸送機器製造業(-3.3%ポイント)で減速した。

また、サービス産業生産指数をみると、11月は前年同月比+4.2%上昇したが、前月(同+4.6%)から低下し、2カ月連続の減速となった(図表5-2)。

図表5-1 工業生産指数(2018年1月～25年11月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

図表5-2 サービス産業生産指数(2018年1月～25年11月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

(3) 消費

11月の消費の回復ペースは6カ月連続で減速し、停滞している。内訳をみると、サービス消費(飲食店収入)と商品小売りはともに前月から縮小した。特に、耐久消費財の売れ行きが鈍い。消費刺激策で需要を先食いしたことの影響が表れている。

社会消費品小売総額(名目)は4兆3,898億元で前年同月比+1.3%増加し(図表5-3)、35カ月連続のプラスとなったが、伸びは6カ月連続で縮小した(前月:同+2.9%)。商品小売は同+1.0%だが、伸びは6カ月連続で縮小(前月:同+2.8%)。また、全体の1割を占める飲食店収入は同+3.2%となり、伸びは前月(同+3.8%)から小幅縮小した。11月11日の「独身の日」にちなんだ大型セールの効果は限定的であった。家計は依然節約志向が強く、消費意欲は冷えたままである。

図表5-3 社会消費品小売総額(2018年1月~25年11月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

商品小売のうち、通信機器(前年同月比+20.6%)は大幅拡大したが、家電音響機器(同-19.4%)、建築装飾資材(同-17.0%)、自動車(同-8.3%)などの耐久消費財は減少した。消費刺激策として中国政府が家電や自動車の買い替え補助金を支給し、需要を先食いしたことが影響したためである。

なお、電子商取引の小売総額は1兆6,666億元で、前年同月比-0.1%減少し、4カ月ぶりのマイナスとなった。

(4) 物価水準

11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.7%と2カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.2%)。

CPIのうち、食品価格は前年同月比+0.2%と10カ月ぶりにプラスに転じた(前月:同-2.9%)。うち、生鮮野菜は同+14.5%と10カ月ぶりにプラスに転じ、CPIを押し上げる主要因となった。国家統計局は一部地域での天候不順により、生鮮野菜の生産や貯蔵などに影響が出たためだと説明した。豚

肉は同-15.0%と6カ月連続のマイナスだが、下落幅は2カ月連続で小幅縮小(前月:同-16.0%)。一方、ガソリンなど交通燃料は同-7.4%と16カ月連続でマイナスとなった。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コア指数は前年同月比+1.2%と9カ月連続のプラスとなり、前月(同+1.2%)から横ばい。うち、家電製品は上昇したが、伸びは前月をやや下回る(図表5-4)。一方、スマートフォンなど通信機器は5カ月ぶりに低下。政府による買い替え補助金の効果が一巡した後も、スマホ各社による独自の値下げサービスなどが価格の下押し圧力となった。また、価格競争が激しい自動車(同-2.0%)は2022年7月以降低下している。内需不足で耐久消費財は依然低迷している。サービス価格は同+0.7%と9カ月連続のプラス。うち、旅行関連の価格は同+2.0%と7カ月連続で上昇している。

図表5-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比: %)

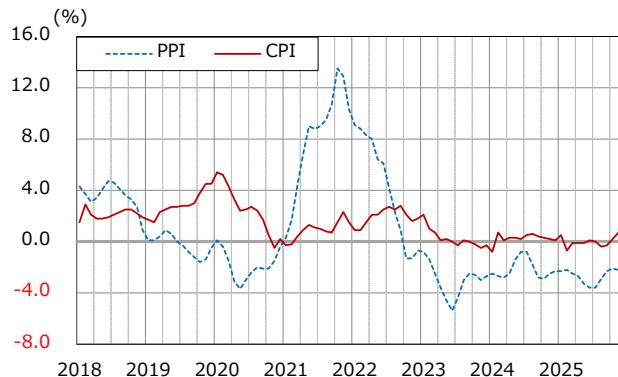
	CPI	コアコア	スマートフォンなど通信機器	家電製品	サービス
10月	0.2	1.2	1.2	5.0	0.8
11月	0.7	1.2	-0.7	4.9	0.7

(出所)中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.2%と、2022年10月以降マイナスが続いている(図表5-5)。マイナス幅は前月(同-2.1%)から小幅拡大した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.4%と22年10月以降低下し続けている(前月:同-2.4%)。

11月のCPIは、生鮮野菜などの食品の値上がりにより押し上げられ、高い伸びとなった。生活必需品である食品の価格上昇は、家計を圧迫し、節約志向は一層強まる恐れがある。一方、PPIは依然マイナスが続いており、下落幅は前月から小幅だが拡大した。足下、中国の内需不足が長引き、デフレ圧力が依然強い状態である。

図表 5-5 消費者物価指数・生産者物価指数
(2018年1月～25年11月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

(5) 固定資産投資

1-11月期の累積固定資産投資(名目:44.4兆元)は前年同期比-2.6%と3カ月連続の減少となり、1-10月期(以下、前月)から-0.9%ポイント減速した(図表 5-6)。うち、国有企業の固定資産投資は同-1.1%とマイナスに転じた(前月:同+0.1%)。なお、伸びがマイナスとなるのは2020年5月以来となる。また、民間固定資産投資は同-5.3%と6カ月連続で減少した(前月:同-4.5%)。

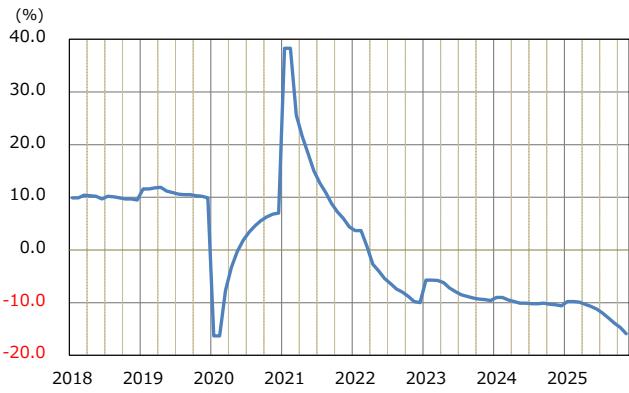
図表 5-6 固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年11月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

また1-11月期の不動産投資をみれば前年同期比-15.9%減少し、減少幅は前月(同-14.7%)から更に拡大した(図表 5-7)。なお、減少は2022年4月から続いており、マイナス幅はコロナ禍(20年2月:同-16.3%)以来の大きさである。

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年11月)



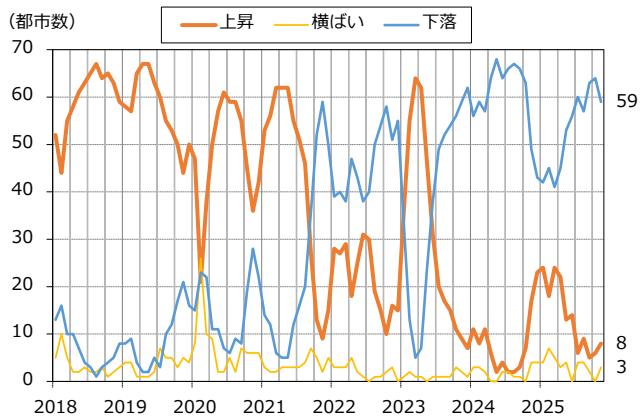
(出所)中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

(6) 不動産市場

11月の不動産市場は依然低迷している。不動産価格が下落した都市は減少したが、依然全体の8割弱を占める。中国当局は市場刺激策を打ち出しているが、効果はまだ限定的である。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は8で前月から2都市増加し、2カ月連続のプラス。下落した都市数は59で前月から5都市減少し、3カ月ぶりのマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は3で前月から3都市増加し、3カ月ぶりのプラスとなった(図表 5-8)。

図表 5-8 主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月～25年11月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

結果、住宅価格が下落した都市の割合は84%となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、70都市すべてで価格が下落した(100%)。なお、全部都市で価格が下落したのは3カ月連続となる。

(7) センチメント

11月のセンチメントは、製造業は前月から小幅改善したが依然低迷、非製造業は3年ぶりに縮小局面に転じた。内需不足が長引く中、製造業の低迷に加え、サービス業を中心とした非製造業も鈍化の兆しを見せている。

11月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.2%で、前月差+0.2%ポイントと2カ月ぶりに上昇したが(図表5-9)、景気判断の分岐点である50%を8カ月連続で下回っている(図表5-10)。企業の規模別でみると、特に小規模事業者が大幅上昇し、6カ月ぶりの高水準となった。その原因として、輸出の底堅さや、米中関税政策変更で関税の引き下げが寄与した可能性が考えられる。

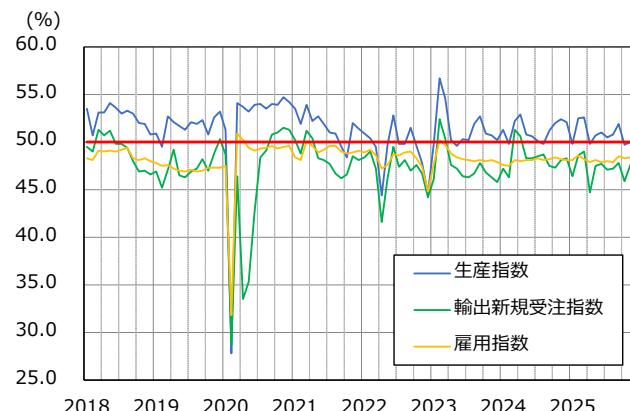
11月の指数構成項目の動きをみれば、生産は50.0%で2カ月ぶりに上昇し、かろうじて50%に達した。一方、先行指数である新規受注(49.2%)、輸出(47.6%)、雇用(48.4%)はそれぞれ2カ月ぶりに上昇したもの、いずれも50%を下回っている。

図表5-9 製造業購買担当者景況感指数(2025年10月～11月)

	2025/10	2025/11	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	49.0	49.2	0.2	2カ月ぶりの上昇
サブ指標(全13項目)				
生産指数	49.7	50.0	0.3	2カ月ぶりの上昇
新規受注指数	48.8	49.2	0.4	2カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	45.9	47.6	1.7	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.3	48.4	0.1	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

図表5-10 製造業購買担当者景況感指数(2018年1月～25年11月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

非製造業 PMI は 49.5% で、前月差-0.6%ポイントと2カ月ぶりに低下した(図表5-11)。50%を割り込んだのは新型コロナウィルス感染症の拡大期だった2022年12月以来3年ぶりとなる。うち、建設業の活動指数は49.6%と2カ月ぶりに上昇した(前月差+0.5%ポイント)。一方、サービス業は49.5%で2カ月ぶりの低下となつた(同-0.7%ポイント)。

非製造業の不振は長期的な低迷に陥っている不動産・建設業の影響に加え、内需の鈍化でサービス業の景気が冷え込んでいるためと考えられる(図表5-12)。

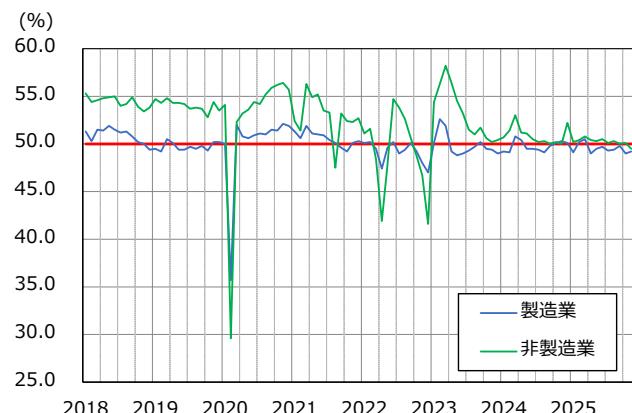
図表5-11 非製造業購買担当者景況感指数(2025年10月～11月)

	2025/10	2025/11	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	50.1	49.5	-0.6	2カ月ぶりの低下
サブ指標(全10項目)				
新規受注指数	46.0	45.7	-0.3	2カ月ぶりの低下
雇用指数	45.2	45.3	0.1	2カ月連続の上昇
非製造業：建設業	49.1	49.6	0.5	2カ月ぶりの上昇
非製造業：サービス業	50.2	49.5	-0.7	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

図表5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数

(2018年1月～25年11月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

(8) 貿易動向

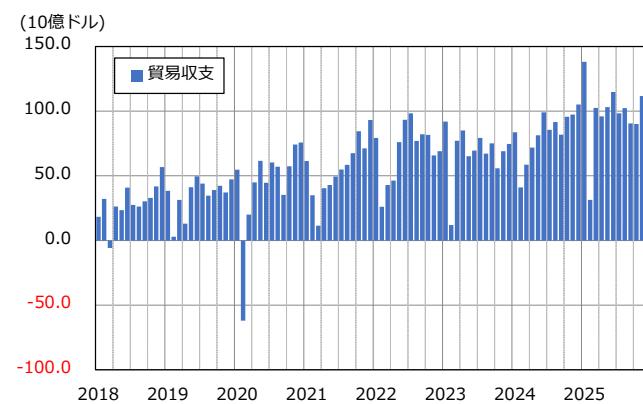
11月の輸出・輸入はともに前年に比べ増加し、貿易収支は黒字を維持している。特に輸出についてみれば、電気自動車(EV)を含む自動車の出荷が大きく増加した。

11月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+1,116.8億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(図表5-13)。なお、黒字幅は前年同月比+14.7%と2カ月ぶりに拡大。輸出

額は3,303.5億ドル、同+5.9%と2カ月ぶりの増加(前月：同-1.1%)。輸出品目別にみると、特に電気自動車(EV)を含む自動車が大きく増加し、レアアースも前年同月を上回った。輸入額は2,186.8億ドル、同+1.9%と6カ月連続の増加となった。結果、貿易総額は同+4.3%と2カ月ぶりに拡大した(図表5-14)。

図表5-13 中国の貿易収支の推移

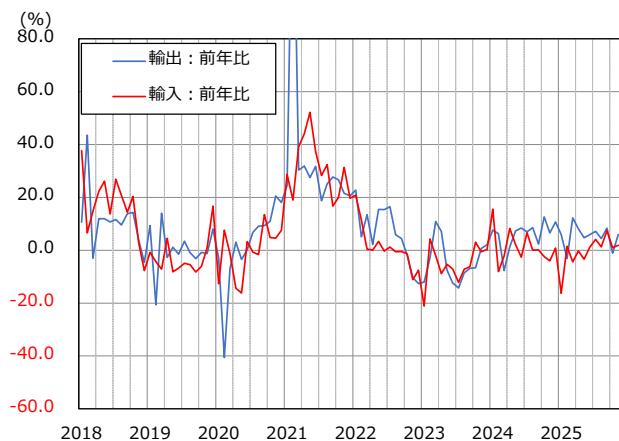
(ドル・ベース、2018年1月～25年11月)



(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

図表5-14 中国の輸出入額伸び率

(ドル・ベース、2018年1月～25年11月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

地域別貿易をみれば(図表5-15)、11月の対韓貿易収支は-46.5億ドルで、3カ月連続の赤字となった(前月：-55.5億ドル)。一方、対ASEAN貿易収支は+259.9億ドルで、20年3月以降黒字が続いている(前月：+208.3億ドル)。また、対

日貿易収支は+0.1億ドルで、6カ月ぶりに黒字に転じた(前月：-13.5億ドル)。高市首相の台湾有事を巡る答弁を受けて関係が悪化するなか、日本との貿易は堅調に推移している。関係悪化による貿易面への影響は今のところ限定的であるが、今後の動向には注視を要する。

対米貿易収支は+237.4億ドルで、1993年1月以降黒字が続いているが、黒字幅は前年同月比-26.6%と8カ月連続で縮小(図表5-16)。うち、輸出は同-28.6%と8カ月連続で、輸入は同-19.1%と9カ月連続で減少。米国は11月10日に合成麻薬フェンタニルを理由とした20%の対中関税を10%に下げたが、実際の引き下げは11月半ばにずれ込んでいる。そのため、中国の輸出企業による出荷回復に時間がかかる可能性があり、12月の対米輸出が伸びる可能性も否めない。先行きについては依然不確実性が高く、引き続き注視が必要である。

対EU貿易収支は+252.1億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(前月：+217.6億ドル)。

図表5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース、2025年11月)

(単位：億ドル、%)

日本	2025/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	294.1	5.5	10カ月連続の拡大
輸出	147.1	4.3	2カ月ぶりの増加
輸入	147.0	6.8	6カ月連続の増加

韓国	2025/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	295.2	4.4	2カ月ぶりの拡大
輸出	124.3	1.9	2カ月ぶりの増加
輸入	170.9	6.2	2カ月ぶりの増加

ASEAN	2025/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	901.9	3.3	10カ月連続の拡大
輸出	580.9	8.2	20カ月連続の増加
輸入	321.0	-4.5	5カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

図表 5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年11月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2025/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	438.4	-26.6	8カ月連続の縮小
輸出	337.9	-28.6	8カ月連続の減少
輸入	100.5	-19.1	9カ月連続の減少

EU	2025/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	691.9	10.2	7カ月連続の拡大
輸出	471.5	14.8	9カ月連続の増加
輸入	220.4	1.6	3カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

11月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+5.9%)に対して、対米国(-4.3%ポイント)が減少に寄与したが、対 EU(+2.0%ポイント)と対 ASEAN(+1.4%ポイント)が増加に寄与した。一方、輸入(同+1.9%)についてみれば、対米国(-1.1%ポイント)や対 ASEAN(-0.7%ポイント)は減少に寄与したものの、対韓国(+0.5%ポイント)や対日本(+0.4%ポイント)等が増加に寄与した。

Contact : 野村亮輔・古山健大

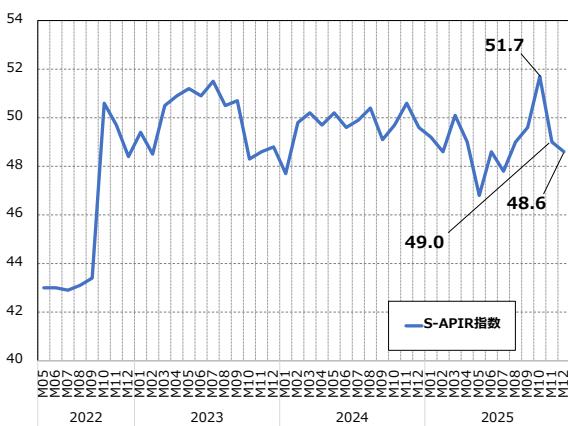
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下の S-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の11月平均は49.0となり、10月平均(51.7)から-2.7 ポイント低下した。12月平均(18日まで)は48.6で前月差-0.4 ポイントと2カ月連続の低下となった(図表 6-1)。

図表 6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年12月)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの11月、12月の動向をみよう(図表 6-2)⁶。

図表 6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移

(2025年1月1日~12月18日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

⁶月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/> を参照のこと。

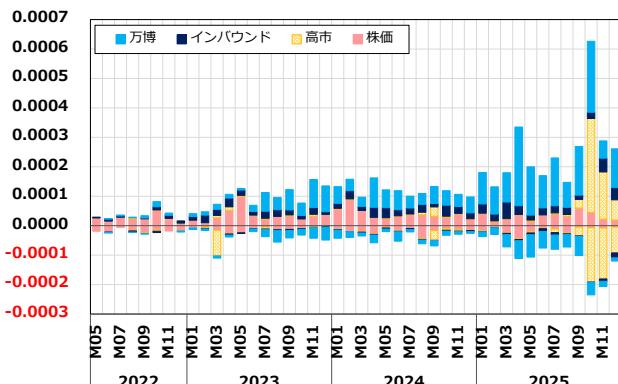
11月は低下基調で始まり6日には49.0まで下落した。以降は一時的に持ち直したものの(10日:49.9)、再び低下に転じ中旬をかけて19日には47.0まで下落し、当月の底を打った。その後反転し、26日には50.5まで上昇したが、月末にかけては振れの大きい展開となり、30日は49.6となった。

12月は前月同様に低下基調で始まり3日には48.1まで低下した。以降反転したが、小幅な回復にとどまっており、中旬(15日)には47.9となり、横ばい圏での推移が続いている。

<キーワードから読み解く 11月のセンチメント：「万博」、「インバウンド」、「高市政権」と「株価」のセンチメントへの影響>

今月は「万博」、「インバウンド」、「高市政権」と「株価」4ワードが S-APIR 指数に与える寄与について確認する(図表 6-3)。

図表 6-3 関連ワードが S-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

上図は4ワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「万博」の寄与をみれば、全体的にプラス寄与が大きい。直近では閉幕した10月はプラス寄与が一段と強まり、2025年4月開幕当初を上回った。11月では、プラス寄与が縮小したもの、足下12月では、再び景況感に与える影響が拡大し、プラス寄与がマイナス寄与を大きく上回っている。背景には、

project/post15296/を参照のこと。

閉幕後も続く公式キャラクター「ミヤクミヤク」のグッズ販売の好調などもあり、景況感へのプラス寄与を下支えたとみられる。

「インバウンド」の寄与をみれば、景況感に対して全体的にプラス寄与がみられる。直近では、11、12月にかけてプラス寄与が拡大しているものの、景況感に対するマイナス寄与も少しずつ拡大している。日中関係の悪化により景況感に対する影響に引き続き注意が必要。

「株価」の寄与をみれば、全体的にプラス寄与が大きい。今年は6、9月にかけてプラス寄与がマイナス寄与を大きく上回ったが、以降10、11月にかけてはプラス寄与が縮小。足下12月にはプラス寄与がさらに縮小した。背景には、2025年10月末にかけて5万2,000円超まで急上昇した日経平均株価が、11月に入り初日(4日)の取引での急落や、人工知能(AI)投資の過熱感への懸念などから、投資環境を巡る不透明感が高まったことが影響したとみられる。

一方、「高市政権」の寄与をみれば、政権発足の10月に景況感への影響が拡大し、プラス寄与がマイナス寄与を上回った。以降11月はマイナス寄与がやや優勢となり、足下12月ではマイナス寄与がプラス寄与を上回っている。背景には、高市新政権をめぐる、期待と懸念の両面で景況感に作用したことがある。11、12月にかけては、高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を背景に日中関係の緊張も意識されるなか、インバウンド消費や投資環境への不透明感が景況感を下押ししたとみられる。

【主要月次統計 1】

	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M
生産												
[関西] 鉄工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.4	96.8	97.8	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	95.1	NA
前月比(%)	-0.5	-0.6	1.0	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-0.9	NA
鉄工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.9	95.2	97.7	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	94.4	NA
前月比(%)	0.6	0.3	2.6	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.6	NA
鉄工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	108.5	108.9	105.8	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.3	NA
前月比(%)	1.3	0.4	-2.8	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.4	NA
[全国] 鉄工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	103.2	104.7	NA
前月比(%)	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	1.5	NA
鉄工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	100.6	102.3	NA
前月比(%)	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	1.1	1.7	NA
鉄工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	99.9	100.3	NA
前月比(%)	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	0.8	0.4	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	2.7	2.2	3.2	NA
(原数値、%)	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.1	3.2	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	1.1	2.6	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.15	1.13	1.13	1.10	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.20	1.20	1.18	NA	
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	2.06	2.16	2.08	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.8	3.6	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	4.4	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	1.5	1.9	2.6	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	NA
前年同月比(%、全店ベース)	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	NA
前年同月比(%、全店ベース)	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5
前年同月比(%)	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0
[関西] 1) 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7
前年同月比(%)	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1
[関西] 2) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6
前年同月比(%)	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.2	3.1	3.0	3.0
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	NA
前年同月比(%)	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	NA
前年同月比(%)	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	NA
前年同月比(%)	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	NA
前年同月比(%)	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	NA
[関西] バンジョン契約率(季節調整値)	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2
原数値	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2
[首都圏] バンジョン契約率(季節調整値)	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0
原数値	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2
[関西] 建設工事(総合、10億円)	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	NA
前年同月比(%)	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	NA
前年同月比(%)	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	NA
前年同月比(%)	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4
前年同月比(%)	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2
前年同月比(%)	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7
暮らし向き(季節調整値)	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8
収入の増え方(季節調整値)	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2
雇用環境(季節調整値)	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3

注：鉄工業生産・輸送機械工業は鉄船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M
国際貿易												
〔関西〕貿易収支(10億円)	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2	307.1	282.6	293.1	291.2
前年同月比(%)	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2	100.7	45.1	74.6	28.6
対アジア(10億円)	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2	270.0	233.8	233.0	199.7
前年同月比(%)	1.0	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2	20.3	-10.4	3.0	40.7	-3.5
対中国(10億円)	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0	-10.7	-72.9	-65.0	-102.0
前年同月比(%)	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7	72.8	-16.6	-36.3	29.2
対ASEAN(10億円)	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7	29.9	44.8	31.4	66.3
前年同月比(%)	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8	-42.6	15.5	-39.1	6.8
対米国(10億円)	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1	122.0	139.1	140.9	161.3
前年同月比(%)	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	-19.9	-7.6	-20.0	-16.1	38.1
対EU(10億円)	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1	5.3	-34.6	13.1	-12.5
前年同月比(%)	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6	-	-27.8	-	1,341.1
〔関西〕輸出(10億円)	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8	1,942.4
前年同月比(%)	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6
対アジア(10億円)	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5	1,235.0
前年同月比(%)	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6
対中国(10億円)	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7
前年同月比(%)	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3
対ASEAN(10億円)	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9	282.0	311.7	339.2	327.1
前年同月比(%)	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4	-7.1	5.2	-0.4	0.8
対米国(10億円)	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8	250.5	291.2	295.4	292.6
前年同月比(%)	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4	-8.4	-7.9	-3.3	9.2
対EU(10億円)	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5
前年同月比(%)	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	104.6	99.8	109.1	108.9	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.6	110.2
前月比(%)	4.3	-4.8	9.4	-0.2	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.8	-1.8	6.3
〔関西〕輸入(10億円)	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9	1,461.2	1,622.8	1,696.7	1,651.2
前年同月比(%)	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4	-8.8	-1.0	-2.1	4.6
対アジア(10億円)	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2	886.3	970.6	1,040.5	1,035.3
前年同月比(%)	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2	4.8	3.0	-0.8	7.6
対中国(10億円)	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6	440.6	509.4	550.5	564.6
前年同月比(%)	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.9	0.3	-1.5	8.9
対ASEAN(10億円)	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2	252.1	266.9	307.8	260.7
前年同月比(%)	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8	0.3	3.7	6.5	-0.6
対米国(10億円)	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7	128.6	152.1	154.5	131.3
前年同月比(%)	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3	-9.2	6.7	12.3	-13.2
対EU(10億円)	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2	176.0	220.7	186.6	201.9
前年同月比(%)	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9	-34.0	0.2	-16.7	21.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	97.1	105.2	98.9	105.1	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.5	103.3
前月比(%)	2.5	8.7	-6.0	6.3	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.3	0.0	-2.6	5.8
原油及び粗油(10億円)	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3
前年同月比(%)	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8
原油及び粗油(1000KL)	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6
前年同月比(%)	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8
原油価格(円/KL)	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5
前年同月比(%)	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4
為替レート(月平均:円/ドル)	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5	145.5	148.0	148.0	148.0
前月比(%)	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0
〔関西国際空港〕外国人入国者数(人)	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170
日本人出国者数(人)	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI)：製造業(%)	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2
非製造業(%)	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5
輸出額(100万ドル)	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351
輸入額(100万ドル)	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675
貿易総額(100万ドル)	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025
貿易収支(100万ドル)	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676
工業生産(前月比%)	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44
前年同月比(%)	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80
名目社会消費品小売総額：前年同月比(%)	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3
消費者物価指数：前年同月比(%)	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7
コアCPI消費者物価指数：前年同月比(%)	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2
生産者物価指数：前年同月比(%)	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-”表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
1-Dec 近畿圏貿易概況 (9月:確報・ 10月:速・確報)	2-Dec 消費動向調査 (11月)	3-Dec	4-Dec	5-Dec
8-Dec 毎月勤労統計調査 (10月:速報) 百貨店・スーパー 販売状況 (10月:速報) 景気ウォッチャー調査 (11月) 中国貿易統計 (11月)	9-Dec	10-Dec 中国 CPI (11月)	11-Dec	12-Dec 全国鉱工業指數 (10月:確報)
15-Dec 商業動態統計 (10月:確報) 公共工事 前払保証額統計 (11月) 全国企業短期経済 観測調査 (12月) 出入国管理統計 (11月:速報値) 中国工業生産 (11月) 中国消費小売総額 (11月) 中国固定資産投資 (11月) 中国不動産市場 (11月)	16-Dec	17-Dec 建設総合統計 (10月) 近畿圏貿易概況 (11月:速報) 全国貿易統計 (11月:速報)	18-Dec	19-Dec 全国 CPI (11月) 実質輸出入 (11月)
22-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:速報) マンション市場動向 (11月)	23-Dec 毎月勤労統計調査 (10月:確報)	24-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報)	25-Dec 百貨店免税売上 (11月) 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報・ 11月:速・確報) 出入国管理統計 (10月:月報)	26-Dec 全国鉱工業指數 (11月:速報) 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月) 商業動態統計 (11月:速報)
29-Dec	30-Dec	31-Dec 中国 PMI (12月)	1-Jan 元旦	2-Jan